

国内経済要録

◇外国為替引当貸付の利子歩合変更

ニューヨークにおける市中金利の変動に伴い、本行はアメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合を次のとおり変更した。

(実施日)	(改定前)	(改定後)
4月16日	日歩 1銭	日歩 1銭1厘
5月7日	〃 1銭1厘	〃 1銭

◇内地指定預金の引揚げ

大蔵省は、内地指定預金（62.1億円）を7月末までに全額国庫に引き揚げる方針を決め、4月30日第1回分として29.7億円の引揚げを実施した。その内訳は次のとおり。

- (1)商工中金 13.7億円
- (2)全信連 6.7 〃
- (3)相互銀行 9.3 〃

◇地方税法の一部を改正する法律（昭和35年4月22日成立）

住民税の税率のうち第2、第3課税方式による場合の税率引下げが改正の主眼である。その目的は、34年度に行なわれた所得税の減税に伴い、第1課税方式による場合所得割の負担が軽減されることとなったので、それとの均衡を図るため第2、第3課税方式による場合の減税を行なうことになったものである。

【参考】 国際収支総括表（34年中）

経常取引

（単位・百万ドル）

区 分	受 取	支 払	受払(Δ)超	前年受払(Δ)超
商 品	3,413	3,046	367	370
運 輸	277	468	Δ 191	Δ 166
(うち輸出入貨物運賃)	(139)	(225)	(Δ 86)	(Δ 79)
その他貿易付帯経費等	127	220	Δ 93	Δ 64
投資収益	48	93	Δ 45	Δ 40
特許権使用料	1	56	Δ 55	Δ 44
軍関係受取	381	—	381	404
贈 与	48	72	Δ 24	Δ 18
(うち賠償)	(一)	(70)	(Δ 70)	(Δ 64)
合 計	4,295	3,955	* 373	** 513

(注) * 収支尻には誤差・脱漏による受払(Δ)超額を含む。

** ただし前年中収支尻513百万ドルは、対インドネシアO/A焦付債権の放棄 Δ177百万ドルを除いたもの。

資本取引（長・短期別主要項目内訳）

（単位・百万ドル）

資 産 (A)			負 債 (B)			純 資 産 (A-B)
項 目	増減(Δ)		項 目	増減(Δ)		
	年中	前年中		年中	前年中	年中(前年中)
長 期 資 産	340	51	長 期 負 債	366	128	Δ 26 (Δ77)
IMF・IBRD出資金	267	—	IBRD 借 款	62	69	
本邦海外投資	42	27	EXIM 借 款 等	72	74	
O/A焦付債権	Δ 5	Δ 2	本邦外貨債	17	Δ 11	
そ の 他	36	26	外国投資受入	18	12	
			(IMF・IBRD)増資に伴う分	203	—	
			円債務	Δ 10	Δ 19	
			そ の 他	4	3	
短 期 資 産	545	381	短 期 負 債	146	Δ209	399(590)
外貨準備高	461	336	輸入ユーザンス	221	Δ 26	
為銀外貨債権等	152	39	輸 出 前 受 金	Δ 59	—	
被 接 収 金	Δ 70	—	給 借 ・ 農 借	Δ 47	Δ 19	
そ の 他	2	6	為銀預り金、借入金	25	16	
			非居住者円預金	Δ 6	Δ 12	
			IMF借入返済	—	Δ125	
			そ の 他	12	Δ 43	
合 計	885	432	合 計	512	Δ 81	373(513)

(注) * 対インドネシアO/A焦付債権の放棄 Δ177百万ドルを除く。